

令和 2 年度 2 月補正予算（案）説明資料

1	2 月補正予算（案）の概要	1 頁
2	歳入歳出総括	2 頁
3	歳入歳出財源内訳	3 頁
4	部局別総括	4 頁
5	主な事業の概要（一般会計）	5 頁
6	繰越明許費補正	10 頁
7	債務負担行為補正	11 頁
8	特別会計	12 頁

令和 3 年 2 月
総務部財政課

1 令和2年度2月補正予算(案)の概要

(1) 補正予算の考え方

2月補正予算については、新型コロナウイルス感染症に係る対策の実施に要する経費、国の補正予算関連経費及び扶助費等の義務的経費等について編成する。

(2) 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計】	19,212,782	
1 新型コロナウイルス感染症対策	9,584,602	
2 国の補正予算関連事業	10,330,360	
3 その他の事業	△702,180	
【特別会計】		
1 小規模企業者等設備導入資金 特別会計	△650,980	
2 下地島空港特別会計	—	財源振替及び繰越明許費補正
3 沿岸漁業改善資金特別会計	△35,000	
4 中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	5,259	
5 駐車場事業特別会計	△33,808	
6 公債管理特別会計	△1,018,504	
7 国民健康保険事業特別会計	1,662,134	

2 歳入歳出総括

【一般会計】

(単位:千円)

(1) 歳入				
既決予算額	913,938,596			
今回補正額	19,212,782	(内 訳)		
		県	税	△ 7,883,645
		地方消費税清算金		2,166,620
		地方譲与税		△ 86,248
		市町村たばこ税県交付金		142,797
		地方特例交付金		84,279
		地方交付税		4,598,240
		分担金及び負担金		137,097
		使用料及び手数料		△ 307,496
		国庫支出金		10,052,767
		財産収入		△ 298,112
		寄附金		3,682,000
		繰入金		△ 4,042,136
		繰越金		1,530,589
		繰上収		△ 1,348,070
		県債		10,784,100
改予算額	933,151,378			
(2) 歳出				
既決予算額	913,938,596			
今回補正額	19,212,782	(内 訳)		
		義務的経費		△ 2,447,027
		人件費		△ 2,060,457
		扶助費		631,934
		公債費		△ 1,018,504
		投資的経費		△ 851,094
		普通建設事業費		1,857,652
		補助事業費		2,768,071
		単独事業費		60,326
		国直轄事業費		△ 970,745
		災害復旧事業費		△ 2,708,746
		補助事業費		△ 2,702,086
		単独事業費		△ 6,660
		その他の経費		22,510,903
		物件費		△ 80,028
		維持補修費		△ 614,399
		補助費等		5,591,554
		積立金		17,739,438
		繰出金		△ 69,562
		貸付金		△ 56,100
改予算額	933,151,378			

3 歳入歳出財源内訳

【一般会計】

(単位:千円)

項 目	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳				改予算額
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源	
(歳入)							
県 税	139,345,145	△7,883,645	0	0	0	△7,883,645	131,461,500
地方消費税清算金	56,445,336	2,166,620	0	0	0	2,166,620	58,611,956
地方譲与税	21,202,116	△86,248	0	0	0	△86,248	21,115,868
市町村たばこ税県交付金	434,485	142,797	0	0	0	142,797	577,282
地方特例交付金	536,000	84,279	0	0	0	84,279	620,279
地方交付税	209,800,000	4,598,240	0	0	0	4,598,240	214,398,240
分担金及び負担金	792,748	137,097	0	0	137,097	0	929,845
使用料及び手数料	15,813,576	△307,496	0	0	△395,845	88,349	15,506,080
国庫支出金	296,872,775	10,052,767	10,052,767	0	0	0	306,925,542
財産収入	2,784,511	△298,112	0	0	△333,886	35,774	2,486,399
寄附金	38,257	3,682,000	0	0	0	3,682,000	3,720,257
繰入金	34,514,617	△4,042,136	0	0	△4,055,109	12,973	30,472,481
繰越金	1,530,588	1,530,589	0	0	0	1,530,589	3,061,177
諸収入	84,083,442	△1,348,070	0	0	△1,358,070	10,000	82,735,372
県 債	49,388,100	10,784,100	0	3,959,700	0	6,824,400	60,172,200
歳入合計	913,938,596	19,212,782	10,052,767	3,959,700	△6,005,813	11,206,128	933,151,378
(歳出)							
義務的経費	306,955,995	△ 2,447,027	605,420	0	△ 52,096	△ 3,000,351	304,508,968
人件費	206,730,214	△ 2,060,457	△ 25,472	0	△ 52,096	△ 1,982,889	204,669,757
扶助費	34,774,508	631,934	630,892	0	0	1,042	35,406,442
公債費	65,451,273	△ 1,018,504	0	0	0	△ 1,018,504	64,432,769
投資的経費	138,690,518	△ 851,094	△ 360,602	3,986,800	△ 2,385,954	△ 2,091,338	137,839,424
普通建設事業費	134,731,382	1,857,652	1,823,218	4,470,900	△ 2,385,954	△ 2,050,512	136,589,034
補助事業費	115,497,212	2,768,071	1,823,218	2,629,289	△ 402,020	△ 1,282,416	118,265,283
単独事業費	15,542,235	60,326	0	2,468,511	△ 1,983,934	△ 424,251	15,602,561
国直轄事業費	3,691,935	△ 970,745	0	△ 626,900	0	△ 343,845	2,721,190
災害復旧事業費	3,773,522	△ 2,708,746	△ 2,183,820	△ 484,100	0	△ 40,826	1,064,776
補助事業費	3,478,144	△ 2,702,086	△ 2,183,820	△ 483,500	0	△ 34,766	776,058
単独事業費	295,378	△ 6,660	0	△ 600	0	△ 6,060	288,718
その他の経費	468,292,083	22,510,903	9,807,949	△ 27,100	△ 3,567,763	16,297,817	490,802,986
物件費	54,605,208	△ 80,028	1,851,096	0	△ 1,242,024	△ 689,100	54,525,180
維持補修費	3,525,476	△ 614,399	△ 1,008	0	△ 612,028	△ 1,363	2,911,077
補助費等	315,426,507	5,591,554	6,559,973	0	△ 472,941	△ 495,478	321,018,061
積立金	5,530,146	17,739,438	1,397,888	0	△ 1,214,510	17,556,060	23,269,584
繰出金	14,417,162	△ 69,562	0	0	0	△ 69,562	14,347,600
貸付金	72,787,584	△ 56,100	0	△ 27,100	△ 26,260	△ 2,740	72,731,484
歳出合計	913,938,596	19,212,782	10,052,767	3,959,700	△ 6,005,813	11,206,128	933,151,378

【参考】令和2年度末 主要基金残高 見込額

(単位:千円)

	2月補正前 見込額 a	2月補正による取崩・積立		2月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	6,649,148		6,662,595	13,311,743
減債基金	14,532,902		7,291,597	21,824,499
2基金合計	21,182,050	0	13,954,192	35,136,242
県有施設整備基金	22,035,852	△ 2,682,028	△ 290,643	24,427,237
3基金合計	43,217,902	△ 2,682,028	13,663,549	59,563,479

4 部局別総括

【一般会計】

(単位:千円)

部局名	既決予算額	補正額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
知事公室	5,089,105	△96,278	0	△8,500	0	△87,778
総務部	150,312,369	11,720,595	△511,833	149,800	△492,417	12,575,045
企画部	42,748,792	△756,735	△36,314	△16,900	△305,940	△397,581
環境部	3,009,360	△139,475	△6,430	900	△138,488	4,543
子ども生活福祉部	123,943,278	4,701,269	4,578,442	23,000	△236,097	335,924
保健医療部	104,413,375	4,567,792	5,169,088	2,700	△95,539	△508,457
農林水産部	61,033,197	628,865	683,295	867,100	△414,987	△506,543
商工労働部	116,658,915	△437,054	△466,998	275,200	△157,111	△88,145
文化観光スポーツ部	12,723,608	510,007	779,198	458,300	△555,707	△171,784
土木建築部	85,235,062	△1,593,387	△2,089,064	187,900	△2,461,657	2,769,434
県議会事務局	1,421,435	0	0	73,000	△73,000	0
教育委員会	170,475,215	202,731	1,953,383	1,818,900	△977,138	△2,592,414
公安委員会	35,746,108	△95,548	0	128,300	△97,732	△126,116
計	913,938,596	19,212,782	10,052,767	3,959,700	△6,005,813	11,206,128

※歳入歳出予算補正の計上がある部局のみ掲載

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	既決予算額	補正額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,082,165	△650,980	0	△520,700	△130,280	0
下地島空港特別会計	560,409	0	0	30,800	25,855	△56,655
沿岸漁業改善資金特別会計	36,197	△35,000	0	0	△35,000	0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	879,291	5,259	0	△23,800	29,059	0
駐車場事業特別会計	75,127	△33,808	0	0	△33,808	0
公債管理特別会計	75,641,473	△1,018,504	0	0	0	△1,018,504
国民健康保険事業特別会計	157,760,912	1,662,134	440,029	0	1,222,105	0

※歳入歳出予算補正の計上がある会計のみ掲載

5 主な事業の概要（一般会計）

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	地域子ども・子育て支援事業	363,455	市町村が実施する地域子ども・子育て支援に要する経費 【内訳】 補助金363,455千円 【内容】 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業時において放課後児童クラブ等を午前中から開所した経費等を補助する。	子ども生活福祉部
2	新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢者福祉）	728,085	介護施設等の感染防止対策に要する経費 【内訳】 補助金728,085千円 【内容】 新型コロナウイルス感染症対策のため、介護施設等に対し、消毒・衛生用品等のかかり増し経費のほか、在宅サービス再開に向けた経費を補助する。	子ども生活福祉部
3	生活福祉資金貸付事業費	1,800,000	個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費 【内訳】 補助金1,800,000千円 【内容】 沖縄県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助する。	子ども生活福祉部
4	新型コロナウイルス感染症医療機関協礼金交付事業	1,086,520	新型コロナウイルス感染患者等の受入に要する経費 【内訳】 報償費1,086,520千円 【内容】 新型コロナウイルス感染患者等を受け入れた感染症指定医療機関及び協力医療機関に対し、協力を交付する。	保健医療部
5	新型コロナウイルス感染症医療体制等構築事業	4,419,831	新型コロナウイルス感染患者の病床確保・医療設備整備に要する経費 【内訳】 補助金4,419,831千円 【内容】 新型コロナウイルス感染患者に速やかに入院医療を提供するため、患者受け入れに備えて空床を確保した医療機関に対し、空床確保料を補助する。	保健医療部
6	地域消費活性化支援事業	750,000	事業者がウィズコロナの状況でも売上が確保できるよう、県内各地の実情に応じて消費を促す支援に要する経費 【内訳】 委託料750,000千円 【内容】 地域で利用できるプレミアム付きクーポンを発行して幅広く県内の需用喚起を図る。	商工労働部

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	県単融資事業費	265,168	<p>中小企業セーフティネット資金に係る保証料補填補助に要する経費</p> <p>【内訳】 補助金265,168千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する融資に関し、事業者の負担軽減を図るため、令和2年度分の信用保証料を補填する。</p>	商工労働部
8	沖縄県新型コロナウイルス感染症対応中小企業事業資金調達支援基金	893,226	<p>沖縄県新型コロナウイルス感染症対応中小企業事業資金調達支援基金に係る積立に要する経費</p> <p>【内訳】 積立金893,226千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する融資に関し、事業者の負担軽減を図るため、基金を設置（令和3～7年度）することで、信用保証料率の引き下げを継続的に行う。</p>	商工労働部
9	沖縄県雇用継続助成金事業	△ 2,339,493	<p>沖縄県雇用継続助成金（雇用調整助成金への上乗せ助成金）に要する経費</p> <p>【内訳】 補助金△2,339,493千円</p> <p>【内容】 一部事業活動の再開等から、申請一件あたりの助成額等、申請状況が想定を下回ったことに伴う減額補正</p>	商工労働部
10	県立学校等感染症対策事業	283,680	<p>県立学校の感染防止対策に要する経費</p> <p>【内訳】 需用費239,956千円、委託料33,502千円、旅費6,354千円、報償費2,668千円、負担金1,200千円</p> <p>【内容】 感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策等にも資する研修等に参加するために必要な経費を支援する。</p>	教育委員会

(2) 国の補正予算関連事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	地域福祉推進事業費	269,507	介護福祉士修学資金等の貸付に要する経費 【内訳】 補助金269,507千円 【内容】 介護福祉士養成施設等の在学者等で、将来県内において介護福祉士等の業務に従事しようとする者に修学資金の貸し付けを行うため、沖縄県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助する。	子ども生活福祉部
2	安心子ども基金事業 (子育て支援課)	412,220	安心子ども基金の積立に要する経費 【内訳】 積立金412,220千円 【内容】 医療保険の適用外となっている不妊治療にかかる医療費を助成するために基金を積み立てる。	子ども生活福祉部
3	水利施設整備事業 (補助金事業)	2,108,291	かんがい排水施設の整備に要する経費 【内訳】 工事請負費2,107,823千円、旅費468千円 【内容】 高収益作物(マンゴー、カボチャ等)を中心とした営農体系への転換及び農地の耕土流出抑制や湛水被害防止を促進するため、農地の高機能化整備(かんがい施設整備)・区画整理・排水路整備を行う。	農林水産部
4	水産新市場整備事業	600,000	糸満漁港への高度衛生管理型荷捌施設の整備に要する経費 【内訳】 工事請負費600,000千円 【内容】 産地市場の整理・統合を推進するとともに、安全・安心な水産物の安定供給体制を確立するため、糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備する。	農林水産部
5	道路施設大規模修繕・更新事業	540,000	県管理道路橋梁等の大規模修繕・更新に要する経費 【内訳】 工事請負費409,000千円、委託料131,000千円 【内容】 県管理道路の老朽化対策として、橋梁、トンネル及び道路附属物等の修繕・更新を実施する。	土木建築部
6	無電柱化推進計画事業	230,000	無電柱化推進計画の推進に要する経費 【内訳】 工事請負費210,000千円、委託料20,000千円 【内容】 県管理道路の無電柱化を推進するため電線共同溝の整備を実施する。	土木建築部

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	社会資本整備総合交付金（河川）	573,334	県管理河川の改修に要する経費 【内訳】 委託料73,000千円、工事請負費500,334千円 【内容】 浸水被害の軽減を図るため、河道掘削や護岸改修等を実施する。	土木建築部
8	高等学校等奨学のための給付金事業	311,022	低所得世帯の授業料以外の教育費負担軽減に要する経費 【内訳】 扶助費311,022千円 【内容】 家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額の特例的追加支給及び単価増の実施による上乗せ支給を行う。	教育委員会

(3) その他の事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	生活保護援護費	801,801	生活保護法に基づく被保護世帯への各種扶助費の支給等に要する経費 【内訳】 扶助費657,125千円、償還金144,676千円 【内容】 生活保護費に不足が見込まれることに伴う増額補正等	子ども生活福祉部
2	後期高齢者医療負担金等事業費	△ 410,729	後期高齢者の療養給付等に要する経費 【内訳】 負担金△410,729千円 【内容】 後期高齢者の療養給付費等に要する実績が当初見込みを下回ることに伴う減額補正	保健医療部
3	首里城復興基金積立金	3,683,840	首里城復興基金への積み立てに要する経費 【内訳】 積立金3,683,840千円 【内容】 寄附金等の基金への積み立てに伴う増額補正	土木建築部
4	河川等災害復旧事業費	△ 798,000	災害により被害を受けた施設等の復旧に要する経費 【内訳】 工事請負費 △650,900千円、委託料△89,100千円、 公有財産購入費 △48,000千円、補償金 △10,000千円 【内容】 災害の発生が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正	土木建築部

6 繰越明許費補正

(単位:千円)

		一般会計	特別会計	一般+特別
令和2年度	9月議決額	2,726,533	0	2,726,533
	11月議決額	9,821,059	117,070	9,938,129
	2月補正額	112,588,839	57,092	112,645,931
	合計	125,136,431	174,162	125,310,593
令和元年度	9月議決額	2,350,977	0	2,350,977
	11月議決額	9,275,841	985,585	10,261,426
	2月議決額	66,896,592	886,956	67,783,548
	合計	78,523,410	1,872,541	80,395,951
増減額	9月議決額	375,556	0	375,556
	11月議決額	545,218	△ 868,515	△ 323,297
	2月議決額	45,692,247	△ 829,864	44,862,383
	合計	46,613,021	△ 1,698,379	44,914,642

7 債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
「沖縄県立博物館・美術館」 指 定 管 理 料	令和3年度から 令和7年度まで	1,729,440
地域連携道路事業費 (地域高規格道路)	令和3年度	150,000
高規格ICアクセス道路整備事業費	令和3年度	250,000

8 特別会計

(単位：千円)

番号	特別会計	補正額	事業概要等	部局名
1	小規模企業者等設備導入資金特別会計	△ 650,980	<p>中小企業高度化資金の貸付に要する経費</p> <p>【内訳】 貸付金△650,980千円</p> <p>【内容】 貸付対象施設の整備に係る工期見直しにより、中小企業高度化資金の貸付けが令和3年度に変更となったことに伴う減額補正</p>	商工労働部
2	沿岸漁業改善資金特別会計	△ 35,000	<p>沿岸漁業改善資金の貸付に要する経費</p> <p>【内訳】 貸付金△35,000千円</p> <p>【内容】 貸付実績が見込みを下回ったことに伴う減額補正</p>	農林水産部
3	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	5,259	<p>中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業に要する経費</p> <p>【内訳】 償還金5,259千円</p> <p>【内容】 令和元年度末に土地の売却時期の変更があり、平成21年度債の借り換えを行ったことで定期償還金が生じたことに伴う増額補正</p>	商工労働部
4	駐車場事業特別会計	△ 33,808	<p>県民広場地下駐車場の管理運営に要する経費</p> <p>【内訳】 工事請負費△33,808千円</p> <p>【内容】 駐車場改修計画の変更に伴う減額補正</p>	土木建築部
5	公債管理特別会計	△ 1,018,504	<p>公債費の管理に要する経費</p> <p>【内訳】 利子△960,191千円、償還金△58,313千円</p> <p>【内容】 借入利率が予定利率等を下回ったこと等に伴う減額補正</p>	総務部
6	国民健康保険事業特別会計	1,662,134	<p>国民健康保険事業に要する経費</p> <p>【内訳】 償還金2,163,055千円、繰出金12,973千円、 負担金8,546千円、交付金△522,440千円</p> <p>【内容】 令和2年度保険給付費が見込みを下回ったこと及び令和元年度療養給付費負担金等の精算に伴う補正</p>	保健医療部

沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

令和3年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要 ……1頁

沖縄県病院事業局

令和3年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

1 予算案作成に関する基本方針

- 持続的な経営の健全化を目指す予算案の作成を行う。
- 各病院における患者数の動向及び経営状況を踏まえ、沖縄県立病院経営計画に掲げる3つの目標を達成する経営改善による効果を加味した予算案の作成を行う。
- 現下の経営状況を踏まえ、収益向上に繋がる取組及び費用の縮減・効率化の取組をなお一層推進し、効率的な企業経営を実現する予算案の作成を行う。

2 当初予算(案)の概要

(1) 業務予定量

(単位: 床、人、%)

項目	令和3年度 当初	令和2年度 当初	増減	伸び率
病床数	2,149	2,149	0	0.0
年間患者延数	1,350,475	1,485,353	△ 134,878	△ 9.1
入院	608,471	667,238	△ 58,767	△ 8.8
外来	742,004	818,115	△ 76,111	△ 9.3
病院	695,318	761,114	△ 65,796	△ 8.6
診療所	46,686	57,001	△ 10,315	△ 18.1
1日平均患者数				
入院	1,667	1,823	△ 156	△ 8.6
外来	3,079	3,381	△ 302	△ 8.9
病院	2,885	3,145	△ 260	△ 8.3
診療所	194	236	△ 42	△ 17.8

※ 令和3年度診療日数: 入院365日、外来241日、令和2年度診療日数: 入院366日、外来242日

(2) 収益的収支予算

(単位：千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対R2当初	当初伸率
病院事業収益 A	64,477,280	100.0	64,244,387	100.0	232,893	0.4
医業収益	51,766,709	80.3	53,675,975	83.5	△ 1,909,266	△ 3.6
入院収益	37,704,354	58.5	39,597,067	61.6	△ 1,892,713	△ 4.8
外来収益	11,972,975	18.6	11,956,298	18.6	16,677	0.1
診療所収益	488,335	0.8	501,838	0.8	△ 13,503	△ 2.7
その他医業収益	1,601,045	2.5	1,620,772	2.5	△ 19,727	△ 1.2
(他会計負担金)	(930,301)	(1.4)	(932,384)	(1.5)	△ 2,083	△ 0.2
医業外収益	11,584,735	18.0	9,790,805	15.2	1,793,930	18.3
受取利息配当金	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
他会計補助金	4,126,938	6.4	3,309,340	5.2	817,598	24.7
国庫補助金	246,213	0.4	215,232	0.3	30,981	14.4
負担金交付金	3,395,225	5.3	3,425,818	5.3	△ 30,593	△ 0.9
長期前受金戻入	2,670,403	4.1	1,856,957	2.9	813,446	43.8
その他医業外収益	1,145,955	1.8	983,455	1.5	162,500	16.5
特別利益	1,125,836	1.7	777,607	1.2	348,229	44.8
固定資産売却益	899,803	1.4	0	0.0	899,803	皆増
過年度損益修正益	171,387	0.3	117,602	0.2	53,785	45.7
その他特別利益	54,646	0.1	660,005	1.0	△ 605,359	△ 91.7
(再掲：一般会計繰入金)	(5,939,698)	(9.2)	(6,251,743)	(9.7)	△ 312,045	△ 5.0
病院事業費用 B	66,880,031	100.0	67,479,679	100.0	△ 599,648	△ 0.9
医業費用	64,731,119	96.8	64,753,387	96.0	△ 22,268	0.0
給与費	37,924,716	56.7	38,267,145	56.7	△ 342,429	△ 0.9
(退職給付引当金繰入額)	(2,530,874)	(3.8)	(2,230,414)	(3.3)	(300,460)	13.5
材料費	11,456,185	17.1	11,818,003	17.5	△ 361,818	△ 3.1
経費	11,083,513	16.6	10,702,683	15.9	380,830	3.6
減価償却費	3,843,809	5.7	3,513,067	5.2	330,742	9.4
資産減耗費	76,020	0.1	75,333	0.1	687	0.9
研究研修費	346,876	0.5	377,156	0.6	△ 30,280	△ 8.0
医業外費用	1,118,431	1.7	1,010,800	1.5	107,631	10.6
支払利息	415,419	0.6	494,933	0.7	△ 79,514	△ 16.1
長期前払消費税勘定償却	155,435	0.2	195,727	0.3	△ 40,292	△ 20.6
消費税及び地方消費税	76,444	0.1	73,358	0.1	3,086	4.2
雑損失	471,133	0.7	246,782	0.4	224,351	90.9
特別損失	1,020,481	1.5	1,705,492	2.5	△ 685,011	△ 40.2
固定資産売却損	32,733	0.0	26,399	0.0	6,334	24.0
過年度損益修正損	247,212	0.4	256,488	0.4	△ 9,276	△ 3.6
その他特別損失	740,536	1.1	1,422,605	2.1	△ 682,069	△ 47.9
予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
純損益 C(A-B)	△ 2,402,751		△ 3,235,292		832,541	25.7
現金収支(※)	1,799		433,700		△ 431,901	△ 99.6

※ 現金支出を伴わない額を除く。

収 益

- 入院収益は、前年度当初と比較し入院患者数の減を見込んだこと等により、18億9,271万3千円の減（ $\Delta 4.8\%$ ）を見込んでいる。
- 外来収益は、前年度当初と比較し診療単価の増を見込んだこと等により、1,667万7千円の増（ $+0.1\%$ ）を見込んでいる。
- 医業外収益は、他会計補助金、国庫補助金及び長期前受金戻入の増等により17億9,393万円の増（ $+18.3\%$ ）を見込んでいる。

費 用

- 給与費は、時間外勤務の縮減等により、3億4,242万9千円の減（ $\Delta 0.9\%$ ）を見込んでいる。
- 経費は、報償費及び委託料等の増等により、3億8,083万円の増（ $+3.6\%$ ）を見込んでいる。
- 特別損失は、旧八重山病院の建物解体に伴う費用の減等により、6億8,501万1千円の減（ $\Delta 40.2\%$ ）を見込んでいる。

損 益

- 令和3年度当初予算（案）における純損益は $\Delta 24$ 億275万1千円となり、令和2年度当初予算に比べて8億3,254万1千円改善（ $+25.7\%$ ）する見込み。
- 現金収支（減価償却費や長期前払消費税勘定償却等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入等の現金収入を伴わない収益の合計額を除いた額に純損益の額を加えた額）は、179万9千円となる見込み。

(3) 資本的収支予算

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度 当初予算額		令和2年度 当初予算額		増減額	伸び率	
		構成比		構成比			
収 入	資本的収入 A	4,435,954	100.0	5,289,992	100.0	△ 854,038	△ 16.1
	企業債	2,449,200	55.2	3,596,900	68.0	△ 1,147,700	△ 31.9
	他会計負担金	1,927,229	43.4	1,572,134	29.7	355,095	22.6
	他会計補助金	16,624	0.4	16,593	0.3	31	0.2
	国庫補助金	42,900	1.0	104,364	2.0	△ 61,464	△ 58.9
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	(再掲:一般会計繰入金)	(1,927,229)	43.4	(1,572,134)	29.7	(355,095)	(22.6)
支 出	資本的支出 B	6,232,703	100.0	6,069,925	100.0	162,778	2.7
	建設改良費	2,507,353	40.2	3,101,188	51.1	△ 593,835	△ 19.1
	施設整備費	(914,067)	(14.7)	(1,311,969)	(21.6)	(△397,902)	(△ 30.3)
	資産購入費	(1,529,286)	(24.5)	(1,725,521)	(28.4)	(△196,235)	(△ 11.4)
	リース資産購入費	(64,000)	(1.0)	(63,698)	(1.0)	(302)	(0.5)
	企業債償還金	3,525,345	56.6	2,768,732	45.6	756,613	27.3
	他会計借入金償還金	200,003	3.2	200,003	3.3	0	0.0
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
資本的収入額が資本的支出額に 対し不足する額 C(A-B)	△1,796,749		△779,933		△ 1,016,816	△ 130.4	

○ 建設改良費のうち、主な施設整備費は、北部病院、宮古病院及び八重山病院における災害拠点病院施設整備事業（7億50万5千円）である。
また、主な資産購入費は、南部医療センター・こども医療センターにおける磁気共鳴断層撮影装置である。

○ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17億9,674万9千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。

企業局予算（案）の概要

1	令和3年度沖縄県水道事業会計予算(案)の概要……………	1
2	令和3年度沖縄県工業用水道事業会計予算(案)の概要……………	5

令和3年2月
企業局

令和3年度沖縄県水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業においては、近年、老朽化した施設等の修繕・更新や、災害対策の強化等に必要な経費が増嵩^{ぞうすう}しており、これまで以上に計画的、効率的かつ効果的な事業運営が必要となっている。
- 沖縄県企業局は、平成29年度に策定した「沖縄県企業局中長期計画」の下、企業としての経済性を最大限に発揮すると共に、安全で安心な水の安定供給に取り組むこととしている。
- 令和3年度は、安全で安心な水の安定供給に必要な経費を的確に計上しつつ、進捗中の水道広域化等の事業にも対応できるよう、当初予算を編成した。

2 令和3年度沖縄県水道事業会計予算（案）のポイント

(1) 業務の予定量

	令和3年度 当初	令和2年度 当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象	那覇市ほか26市町村 及び1企業団	那覇市ほか25市町村 及び1企業団	1	—
② 年間給水量(千m ³)	152,904	152,501	403	0.3
③ 一日平均給水量(千m ³)	418	418	0	0.0

(2) 主要な建設改良事業

(単位:千円、%)

	令和3年度 当初	令和2年度 当初	増減額	増減率(%)
水道広域化施設整備事業	4,759,707	4,979,802	△ 220,095	△ 4.4
導送取水施設整備事業	4,221,713	3,833,347	388,366	10.1
海水淡水化施設整備事業	950,221	1,406,163	△ 455,942	△ 32.4

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	29,812,877	29,826,693	△ 13,816	△ 0.0
営業収益	17,261,827	17,212,433	49,394	0.3
うち給水収益	17,196,151	17,150,875	45,276	0.3
営業外収益	12,549,739	12,500,233	49,506	0.4
うち他会計補助金	69,967	105,433	△ 35,466	△ 33.6
うち長期前受金戻入	12,449,989	12,364,341	85,648	0.7
特別利益	1,311	114,027	△ 112,716	△ 98.9
うちその他特別利益	1	90,755	△ 90,754	△ 100.0
収益的支出 B	29,621,410	29,641,634	△ 20,224	△ 0.1
営業費用	28,202,927	28,084,212	118,715	0.4
うち人件費	2,019,627	2,006,159	13,468	0.7
うち委託料	1,486,851	1,330,064	156,787	11.8
うち修繕費	1,100,124	1,080,023	20,101	1.9
うち動力費	3,272,881	3,399,141	△ 126,260	△ 3.7
うち交付金	1,472,797	1,470,075	2,722	0.2
うち減価償却費	15,656,268	15,507,544	148,724	1.0
うち資産減耗費	234,910	376,046	△ 141,136	△ 37.5
営業外費用	1,409,127	1,466,553	△ 57,426	△ 3.9
うち支払利息	937,966	1,039,060	△ 101,094	△ 9.7
うち消費税及び地方消費税	459,397	424,493	34,904	8.2
特別損失等	9,356	90,869	△ 81,513	△ 89.7
うちその他特別損失	4,356	66,242	△ 61,886	△ 93.4
収支差額 C(A-B)	191,467	185,059	6,408	3.5

【収益的収支の増減要因】**ア 収益的収入**

- 収益的収入は、対前年度△13,816千円・△0.0(増減無し)。

(内訳)

- ◆ 営業収益は、給水収益の増等により、49,394千円・0.3%の増。
- ◆ 営業外収益は、海淡センター中央監視制御設備の供用開始等による国庫補助金の増に伴う長期前受金戻入の増等により、49,506千円・0.4%の増。

- ◆ 特別利益は、管路移設の補償の減に伴うその他特別利益の減等により、
△112,716千円・98.9%の減。

イ 収益的支出

- 収益的支出は、対前年度△20,224千円・0.1%の減。
- 主な要因は、営業費用の資産減耗費が△141,136千円・37.5%の減となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 営業費用は、浄水場発生土の産業廃棄物処理委託の実施に伴う委託料の増等により、118,715千円・0.4%の増。
- ◆ 営業外費用は、企業債元利金償還の進展に伴う減等により△57,426千円・3.9%の減。
- ◆ 特別損失等は、管路移設の費用の減に伴うその他特別損失の減等により、
△81,513千円・89.7%の減。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	11,414,632	12,286,590	△ 871,958	△ 7.1
企業債	2,173,200	2,226,600	△ 53,400	△ 2.4
国庫補助金	8,593,941	9,366,321	△ 772,380	△ 8.2
他会計補助金	345,165	379,329	△ 34,164	△ 9.0
固定資産売却代金	2,325	13,121	△ 10,796	△ 82.3
投資償還金 D	300,000	299,478	522	0.2
その他資本的収入	1	1,741	△ 1,740	△ 99.9
資本的支出 B	16,121,120	17,182,967	△ 1,061,847	△ 6.2
建設改良費	12,200,823	13,098,921	△ 898,098	△ 6.9
拡張事業費(補助)	11,116,318	11,921,846	△ 805,528	△ 6.8
施設整備費(単独)	1,084,505	1,177,075	△ 92,570	△ 7.9
企業債償還金	3,903,985	4,016,109	△ 112,124	△ 2.8
国庫補助金返還金	16,312	67,937	△ 51,625	△ 76.0
差額C(A-B)	△ 4,706,488	△ 4,896,377	189,889	△ 3.9
差額(投資償還金除く)C-D	△ 5,006,488	△ 5,195,855	189,367	△ 3.6
補てん財源				
消費税資本的収支調整額	291,029	301,890	△ 10,861	△ 3.6
過年度分損益勘定留保資金	3,804,395	4,496,054	△ 691,659	△ 15.4
減債積立金	911,064	397,911	513,153	129.0

【資本的収支の増減要因】

ア 資本的収入

- 資本的収入は、対前年度△871,958千円・7.1%の減。
- 主な要因は、国庫補助金の減少によるもの。

(内訳)

- ◆ 国庫補助金は、ハード交付金の減に伴い△772,380千円・8.2%の減。
- ◆ 他会計補助金は、臨時財政特例債償還の進展による補填費一般会計繰入金の減等により、△34,164千円・9.0%の減。
- ◆ 固定資産売却代金は、売却予定地の減により、10,796千円・82.3%の減。
- ◆ 投資償還金は、満期を迎える5年定期預金の償還により522千円増。
- ◆ その他資本的収入は、西屋部導水管移設に伴う占有工作物等の補償金の減により1,740千円減。

イ 資本的支出

- 資本的支出は、対前年度△1,061,847千円・6.2%の減。
- 主な要因は、国庫補助事業の減に伴い、建設改良費が△898,098千円・6.9%の減となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 建設改良費のうち、拡張事業費(補助)は、国庫補助事業の減及び、海水淡水化施設整備費等の減等により、△805,528千円・6.8%の減。
- ◆ 施設整備費(単独)は、県単工事請負費の減等により、△92,570千円・7.9%の減。
- ◆ 企業債償還金は、償還の進展により、△112,124千円・2.8%の減。
- ◆ 国庫補助金返還金は、談合違約金返還の一部終了により、△51,625千円・76.0%の減。

令和3年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業会計と同様に、老朽化施設の修繕・更新、災害対策の強化等、工業用水の安定供給に必要な経費を確保するよう当初予算を編成した。

2 令和3年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）のポイント

(1) 業務の予定量

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象(事業所)	107	105	2	1.9
② 年間給水量(千m ³)	9,472	8,023	1,449	18.1
③ 一日平均給水量(千m ³)	25	21	4	19.0

(2) 主要な建設改良事業

(単位:千円、%)

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率(%)
配水施設整備事業	76,505	12,196	64,309	527.3
導水施設整備事業	36,733	30,733	6,000	19.5

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	713,932	666,433	47,499	7.1
営業収益	377,545	320,279	57,266	17.9
給水収益	377,545	320,279	57,266	17.9
営業外収益	336,386	346,153	△ 9,767	△ 2.8
うち他会計補助金	47,058	54,893	△ 7,835	△ 14.3
うち長期前受金戻入	288,679	290,453	△ 1,774	△ 0.6
特別利益	1	1	0	0.0
収益的支出 B	658,876	711,623	△ 52,747	△ 7.4
営業費用	642,086	700,035	△ 57,949	△ 8.3
うち人件費	29,023	30,373	△ 1,350	△ 4.4
うち動力費	61,796	57,638	4,158	7.2
うち修繕費	18,689	20,487	△ 1,798	△ 8.8
うち減価償却費	333,533	335,457	△ 1,924	△ 0.6
うち資産減耗費	1,002	54,770	△ 53,768	△ 98.2
営業外費用	16,289	11,087	5,202	46.9
うち支払利息	6,389	7,206	△ 817	△ 11.3
うち消費税及び地方消費税	9,900	3,881	6,019	155.1
特別損失等	501	501	0	0.0
収支差額 C(A-B)	55,056	△ 45,190	100,246	△ 221.8

【収益的収支の増減要因】

ア 収益的収入

- 収益的収入は、対前年度47,499千円・7.1%の増。
- 主な要因は、営業収益の給水収益が57,266千円・17.9%の増によるもの。
(内訳)
 - ◆ 営業収益は、給水収益の増により、57,266千円・17.9%の増。
 - ◆ 営業外収益は、給水収益の増に伴う他会計補助金の減等により、
△9,767千円・2.8%の減。

イ 収益的支出

- 収益的支出は、対前年度△52,747千円・7.4%の減。
- 主な要因は、営業費用の資産減耗費が△53,768千円・98.2%の減によるもの。
(内訳)
 - ◆ 営業費用は、資産減耗費の減等により、△57,949千円・8.3%の減。
 - ◆ 営業外費用は、給水収益の増に伴う消費税及び地方消費税の増等により、
5,202千円・46.9%の増。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	129,792	90,238	39,554	43.8
国庫補助金	67,828	27,602	40,226	145.7
他会計補助金	11,964	12,723	△ 759	△ 6.0
投資償還金 D	50,000	49,913	87	0.2
資本的支出 B	176,767	102,668	74,099	72.2
建設改良費	134,771	61,496	73,275	119.2
施設整備費(補助)	113,238	42,929	70,309	163.8
施設整備費(単独)	21,533	18,567	2,966	16.0
企業債償還金等	41,996	41,172	824	2.0
差額C(A-B)	△ 46,975	△ 12,430	△ 34,545	277.9
差額(投資償還金除く) C-D	△ 96,975	△ 62,343	△ 34,632	55.6
補てん財源				
消費税資本的収支調整額	4,177	1,195	2,982	249.5
建設改良積立金	62,778	32,705	30,073	92.0
減債積立金	30,020	28,443	1,577	5.5

【資本的収支の増減要因】**ア 資本的収入**

- 資本的収入は、対前年度39,554千円・43.8%の増。
- 主な要因は、国庫補助金が40,226千円・145.7%の増によるもの。

(内訳)

- ◆ 国庫補助金は、配水施設整備事業の増等により40,226千円・145.7%の増。
- ◆ 他会計補助金は、先行投資施設維持経費に係る給水量の減により、△759千円・6.0%の減。
- ◆ 投資償還金等は満期を迎える債権の償還により87千円・0.2%の増。

イ 資本的支出

- 資本的支出は、対前年度74,099千円・72.2%の増。
- 主な要因は、建設改良費が73,275千円・119.2%の増によるもの。

(内訳)

- ◆ 建設改良費のうち、施設整備費(補助)は、配水施設整備事業の増等により、70,309千円・163.8%の増。
- ◆ 施設整備費(単独)は、県単工事費の増により2,966千円・16.0%の増。
- ◆ 企業債償還金等は、企業債償還の進展等により、824千円・2.0%の増。

企業局補正予算（案）の概要

（令和 2 年度沖縄県水道事業会計補正予算（第 1 号）（案））

令和 3 年 2 月
企 業 局

令和2年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）（案）の概要

今回の補正は、国の令和2年度沖縄振興公共投資交付金を組み替え、水道施設の耐震化等を図るため、資本的収支予算を増額するものである。

○ 主要な建設改良事業

単位：千円

	R2既決予算額 A	補正額 B	R2予算額(補正後) C	増減率 C/A
主要な建設改良費	10,219,312	117,392	10,336,704	101.1%
導送取水施設整備事業	3,833,347	117,392	3,950,739	103.1%

○ 資本的収入

単位：千円

	R2既決予算額 A	補正額 B	R2予算額(補正後) C	増減率 C/A
資本的収入	12,286,590	88,044	12,374,634	100.7%
うち国庫補助金	9,366,321	88,044	9,454,365	100.9%
うち投資償還金	299,478	0	299,478	100.0%

○ 資本的支出

単位：千円

	R2既決予算額 A	補正額 B	R2予算額(補正後) C	増減率 C/A
資本的支出	17,182,967	117,392	17,300,359	100.7%
うち建設改良費	13,098,921	117,392	13,216,313	100.9%
うち拡張事業費(補助)	11,921,846	117,392	12,039,238	101.0%

○ 補てん財源

単位：千円

	R2既決予算額 A	補正額 B	R2予算額(補正後) C	増減率 C/A
補てん財源(収入から投資償還金を除いた不足額)	5,195,855	29,348	5,225,203	100.6%
内 消費税資本的収支調整額	301,890	2,668	304,558	100.9%
内 過年度分損益勘定留保資金	4,496,054	26,680	4,522,734	100.6%
内 減債積立金	397,911	0	397,911	100.0%

○ 事業内訳

①導送取水施設整備事業（石川～上間送水管） 117,392千円

沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要

令和3年度沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要・・・・・・・・・・ 1

令和3年2月
土木建築部

令和3年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

○下水道事業においては、近年、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加のほか、災害対策の強化等に必要な経費が増加している。

○令和3年度予算は、汚水処理を安定的に行うため、施設の維持管理や建設改良を行えるよう、当初予算を編成した。

2 令和3年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）のポイント

（1）業務の予定量

	令和3年度 当初	令和2年度 当初	増減数	増減率 (%)
流域関連市町村	那覇市ほか 14市町村	那覇市ほか 14市町村	—	—
年間総処理水量 (千m ³)	108,706	107,248	1,458	1.4
1日平均処理水量 (千m ³)	298	294	4	1.4

（2）主要な建設改良事業

（単位：千円）

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率 (%)
中部流域 下水道事業	5,891,573	5,264,415	627,158	11.9
中城湾流域 下水道事業	303,912	680,552	△376,640	△55.3
中城湾南部流域 下水道事業	710,967	609,937	101,030	16.6

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	11,541,312	11,628,975	△87,663	△0.8
営業収益	5,438,771	5,362,200	76,571	1.4
うち維持管理負担金	5,278,916	5,178,141	100,775	1.9
営業外収益	6,102,541	6,266,775	△164,234	△2.6
うち他会計補助金	947,150	927,604	19,546	2.1
うち長期前受金戻入	5,153,979	5,336,989	△183,010	△3.4
収益的支出 B	11,502,675	11,791,602	△288,927	△2.5
営業費用	11,158,245	11,258,805	△100,560	△0.9
うち人件費	364,764	367,265	△2,501	△0.7
うち委託料	2,839,920	2,858,025	△18,105	△0.6
うち修繕費	635,986	484,851	151,135	31.2
うち動力費	684,302	722,027	△37,725	△5.2
うち薬品費	382,338	401,345	△19,007	△4.7
うち減価償却費	6,068,554	5,965,397	103,157	1.7
うち資産減耗費	29,357	312,831	△283,474	△90.6
営業外費用	341,430	366,170	△24,740	△6.8
うち支払利息	305,828	326,995	△21,167	△6.5
うち消費税及び地方消費税	35,014	34,800	214	0.6
特別損失	0	163,627	△163,627	皆減
その他特別損失	0	163,627	△163,627	皆減
予備費	3,000	3,000	0	0
収支差額 C(A-B)	38,637	△162,627	201,264	123.8

- 収益的収入は前年度に比べて8,766万3千円の減となっており、収益的支出は2億8,892万7千円の減となっている。
- これにより、令和3年度当初予算(案)における収益的収支差額は3,863万7千円となり、前年度に比べて2億126万4千円改善している。
- これは、収益的収入における維持管理負担金が増加したこと、収益的支出における特別損失が減少したことが主な要因である。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	6,856,644	6,531,160	325,484	5.0
企業債	1,339,900	1,381,200	△41,300	△3.0
国庫補助金	4,572,400	4,247,000	325,400	7.7
他会計補助金	3,456	10,060	△6,604	△65.6
建設負担金	940,888	892,900	47,988	5.4
資本的支出 B	8,138,201	7,760,867	377,334	4.9
建設改良費	6,927,082	6,571,687	355,395	5.4
企業債償還金	1,154,218	1,113,047	41,171	3.7
国庫補助金返還金	57	16,359	△16,302	△99.7
建設負担金返還金	10	2,940	△2,930	△99.7
他会計長期借入金償還金	56,834	56,834	0	0
収支差額 C(A-B)	△1,281,557	△1,229,707	△51,850	△4.2
補てん財源	1,281,557	1,229,707	51,850	4.2
消費税資本的収支調整額	31,067	31,678	△611	△1.9
引継金	203,583	673,029	△469,446	△69.8
過年度分損益勘定留保資金	953,133	0	953,133	皆増
当年度分損益勘定留保資金	93,774	525,000	△431,226	△82.1

- 資本的支出は、対前年度3億7,733万4千円の増となっている。主な要因は、国庫補助事業の増に伴い建設改良費が3億5,539万5千円の増となったことによるものである。
- 建設改良費の主な内容は、那覇及び宜野湾浄化センターにおける水処理施設改築(耐震化)にかかる建設改良工事である。
- 収支差額のマイナス12億8,155万7千円については、過年度分損益勘定留保資金9億5,313万3千円等で補てんする。

沖縄県流域下水道事業会計補正予算(案)の概要

(令和2年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算(第1号)(案))

令和3年2月
土木建築部

令和2年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算（第1号）（案）の概要

今回の補正は、国の令和2年度補正予算に係る社会資本整備総合交付金を活用し、水処理施設の耐震化を図るため、資本的収支予算を増額するものである。

○ 主要な建設改良事業 単位：千円

	R2 既決予算額 A	補正額 B	R2 予算額(補正後) C	増減率 C/A
主要な建設改良事業	6,554,904	486,819	7,041,723	107.4%
中部流域下水道事業	5,264,415	486,819	5,751,234	109.2%

○ 資本的収入 単位：千円

	R2 既決予算額 A	補正額 B	R2 予算額(補正後) C	増減率 C/A
資本的収入	6,531,160	486,819	7,017,979	107.5%
企業債	1,381,200	51,800	1,433,000	103.8%
国庫補助金	4,247,000	383,219	4,630,219	109.0%
建設負担金	892,900	51,800	944,700	105.8%

○ 資本的支出 単位：千円

	R2 既決予算額 A	補正額 B	R2 予算額(補正後) C	増減率 C/A
資本的支出	7,760,867	486,819	8,247,686	106.3%
建設改良費	6,571,687	486,819	7,058,506	107.4%

○ 補てん財源 単位：千円

	R2 既決予算額 A	補正額 B	R2 予算額(補正後) C	増減率 C/A
補てん財源（不足額）	1,229,707	0	1,229,707	0%
消費税資本的収支調整額	31,678	0	31,678	0%
引継金（※）	673,029	516,569	1,189,598	176.8%
当年度分損益勘定留保資金	525,000	△516,569	8,431	16.1%

（※）令和元年度末に廃止した下水道事業特別会計からの引継金

○補正の内訳

- ・ 宜野湾浄化センター3系水処理施設改築工事